

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
「障害関係分野における今後の研究の方向性に関する研究」
総合報告書（資料）

障害福祉関係分野における統計データの整備状況

研究分担者 勝又 幸子（国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長）

図1 公的統計の種類

図2 統計法上の分類

表1 直接障害者を対象にした統計調査

表2 人と対象とした統計

表3 施設を対象とした調査

表4 サービスを対象とした統計

表5 その他統計（生活保護生徒、労働保険制度、教育、1回限りの調査等）

表6 内閣府「障害者施策に関する調査等」

表7 厚生労働省が所管する公的統計に係る調査票情報の二次利用実績（実績件数の多い主なもの）

総合表 障害者(傷病者)が対象に含まれる統計一覧

別表 精神障害者関係調査

図1：公的統計の種類

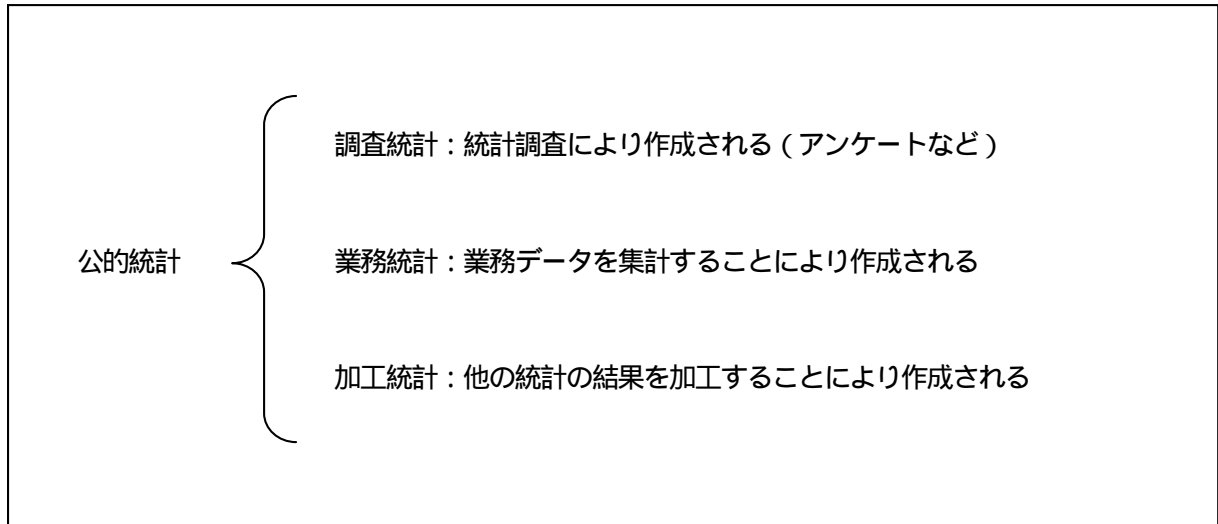


図2：統計法上の分類

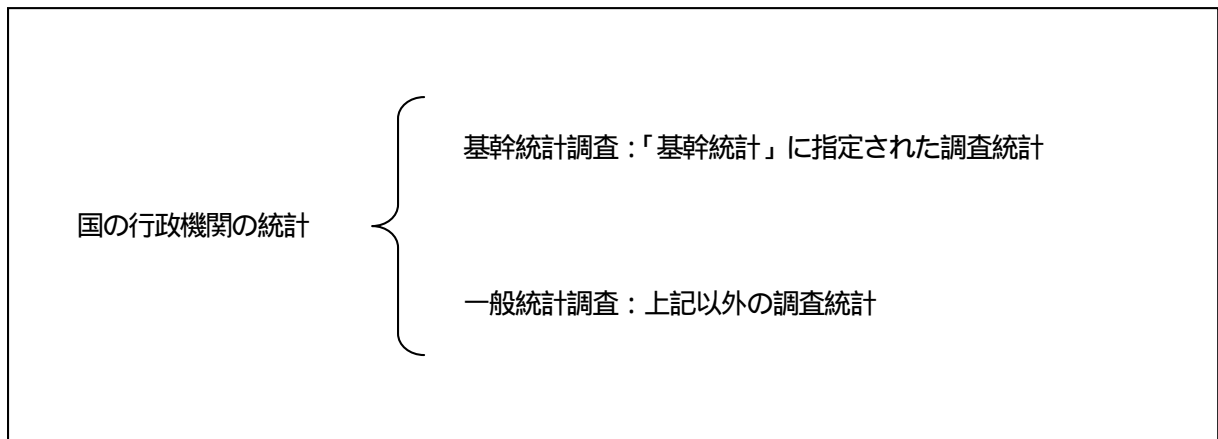


表1：直接障害者を対象にした統計調査

調査名	対象者	頻度	直近実施日
知的障害児・者基礎調査旧「精神薄弱児(者)基礎調査」(平成7年迄)*1	国勢調査(平成12年)の調査区1/150 無作為抽出地区客体2,584人 在宅障害児・者(手帳保持者) グループホーム、通勤寮、福祉ホームは含む	5年間隔 昭和31年36年41年 (19年間調査せず) 平成2年7年12年 17年	平成17年 11月1日
身体障害児・者等実態調査*1	層化無作為抽出法 障害児979人 障害者9,746人 自計郵送方式	5年間隔	平成18年 7月1日
障害者雇用実態調査*2	主要産業の全国の従業員5人以上の 営事業所約7,500事業所を対象 回答数は5,511事業所 対象事業所に 常用雇用されている身体障害者 12,393人(回収率61.4%) 知的障害者1,678人(回収率 68.8%)及び精神障害者311人 (回収率41.2%)<平成20年 調査による>	5年間隔	平成20年 11月1日
身体障害者、知的障害者及び精神障害者就業実態調査*2	15歳以上64歳以下の者、 身体障害者手帳、療育手帳又は 精神保健福祉手帳等所持者)及び その属する世帯を対象として、 平成12年国勢調査により設定 された調査区を100分の1の割合 で無作為抽出した調査地区内に 居住する身体障害者、知的障害 者及び精神障害者を客体とした。	5年間隔	平成18年 7月1日
全国在宅障害児・者等実態調査(生活のしずらさなどに関する調査)	国勢調査の調査区約94万地区 から無作為に約4,500地区を選 択、在宅の障害児・者、障害者 手帳、療育手帳、精神障害者保 健福祉手帳保持者 非手帳保持者では長期療養等 により生活にしずらさを感じて いる者	平成23年初回 (知的障害児・者基礎調査と 身体障害児・者等実態調査の 後継調査として位置づけ)	平成23年 12月1日
障害程度区分認定状況調査*1	基礎自治体から認定状況の報 告を受けて作成する業務統計	毎年(担当課長会議の資料と して集計値公表)	

岩手県、宮城県、福島県、仙台市、盛岡市、郡山市、いわき市については、東日本大震災の被害の甚大さに鑑み、調査を実施していない。

自計郵送方式：調査票を手渡し、記入及び郵送による返送を依頼

*1 社会・援護局障害保健福祉部企画課

*2 職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課

表2：人を対象とした統計

調査名	所管	障害者抽出方法の例
国民生活基礎調査（基幹統計調査）	厚生労働省大臣官房統計情報部	世帯票で日常生活の自立状況や主な介助者の状況を聞いている。健康票では入院中の有無や受診中の有無または傷病の状況についてもきいている。
全国消費実態調査（基幹統計調査）	総務省	世帯票に要介護の人の家族の有無の設問あり。収入（公的年金の種別に障害給付あり）
社会生活基本調査（基幹統計調査）	総務省	平成23年調査票にふだんの健康状態の設問が入った（良い、まあ良い、あまり良くない、悪い）
患者調査	厚生労働省大臣官房統計情報部	病床の種類に精神病床があり（老人性痴呆疾患療養病棟とその他に分離可能）診療費等の支払い方法で、精神保健福祉法の公費負担医療が区別可能。診療費等の支払い方法では、保険別、労災公務災害、自賠法などの区別が可能。病院や一般診療所の退院後の行き先に「社会福祉施設に入所」が区別できる。
年金制度基礎調査（障害年金受給者実態調査票）（障害厚生年金受給者実態調査）	厚生労働省（年金局）	障害年金受給者を国民基礎年金と厚生年金の両方の制度から明らかにし、障害者の所得保障の現状がわかる。
公的年金加入状況等調査	厚生労働省（年金局）	調査対象者は15歳以上、公的年金受給者の中に障害年金受給者が含まれている。

表3：施設を対象とした調査

調査(統計)名	所管	備考
社会福祉施設等調査	厚生労働省(大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課)	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等(施設:障害者支援施設、児童福祉施設、障害福祉サービス事業所、等)
衛生行政報告例〔旧厚生省報告例(衛生関係)-保健・衛生行政業務報告〕	厚生労働省(大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課)	精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数、精神障害者通院医療、精神保健福祉センターの相談や技術指導、職種別職員配置状況などがわかる
児童養護施設入所児童等調査	厚生労働省(社会・援護局障害保健福祉部)	要保護児童の施設長や当事者への調査(対象児童の心身の状況、罹病傾向の質問あり。養護問題発生理由に父母の精神障害の選択肢あり。)
医療施設調査	厚生労働省(大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課)	開設者別に精神病床数や併設の施設(介護事業所等)がわかる。また、従業者の数や勤務形態および交代制や当直制がわかる。病院と診療所の調査票は別。
病院報告	厚生労働省(大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課)	患者票に精神病床の入退院の患者数(月ごと)
公共施設状況調	総務省自治財政局財務調査課	地方公共団体が所有又は管理している公共施設等のうち、普通会計に属するもの(例、児童福祉施設・老人福祉施設・保護施設・知的障害者援護施設・身体障害者更正援護施設・母子福祉施設・その他の社会福祉施設)

表4：サービスを対象とした統計

調査(統計)名	所管	備考
一般職業紹介状況(職業安定業務統計)	厚生労働省(職業安定局雇用政策課)	障害者の求職登録状況等、ハローワークを通じた職業紹介サービス
福祉行政報告例 - 社会福祉行政業務報告 -	厚生労働省(大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室)	身体障害者手帳交付台帳登載数、ホームヘルパー・派遣対象世帯数、身体障害児童の育成医療等、障害児福祉手帳等の認定及び受給資格者異動状況、特別児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況
障害福祉サービス等従業者処遇状況等調査	厚生労働省(社会・援護局 障害保健福祉部)	平成24年4月に実施した障害福祉サービス等報酬改定が障害福祉サービス等従事者の処遇改善につながっているかを調査・分析し、報酬改定の事後的検証を行う。平成25年3月末結果公表予定
障害福祉サービス等経営実態調査(施行前)	厚生労働省(社会・援護局 障害保健福祉部)	障害福祉サービス事業所等の経営実態と制度の実施状況を把握することを目的 (平成25年度及び26年度の2カ年にわたり実施する)
介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省(大臣官房統計情報部社会統計課)	平成12年度以降毎年調査、それ以前は老人保健施設調査と訪問看護統計調査に分かれていた

表5：その他統計（生活保護生徒、労働保険制度、教育、1回限りの調査等）

調査（統計）名	所管	備考
被保護者調査【平成24年度より被保護者全国一斉調査と福祉行政報告例（生活保護部分）を統合】	厚生労働省（社会援護局保護課）	被保護世帯の障害年金の受給、障害者加算、障害傷病の状況、特別障害者給付金の受給有無、医療扶助（入院・外来）の中に精神病区分、施設在否有無、保護理由（傷病、要介護状態等）医療扶助入退院区分に精神病あり。
社会保障生計調査	厚生労働省（社会援護局保護課）	被保護世帯の世帯類型に障害と傷病あり。加算の状況に障害あり。生活保護法以外の社会保障給付費金には障害年金と自治体障害者手当等がはいる。
労働災害動向調査	厚生労働省（大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課）	主要産業における半期及び年間の労働災害の発生状況（甲調査）主要産業 事業所規模100人以上（総合工事業は労働者災害補償保険の概算保険料160万円以上又は工事請負金額1億9000万円以上の工事現場）（乙調査）産業は甲調査に同じ（ただし総合工事業は除く。）事業所規模10～99人（ただし事業所規模10～29人は製造業の特定7産業のみ）
労働災害発生状況	厚生労働省（労働基準局安全衛生部安全課）	死傷災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上の死傷災害）死亡災害及び重大災害（一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故）を月ごとに把握
業務上疾病発生状況等調査	厚生労働省（労働基準局安全衛生部労働衛生課）	業務上疾病の発生状況、定期健康診断による有所見者数等
障害者の生活状況に関する調査	厚生労働省（障害保健福祉課）	平成15年に1度限り、委託や研究費補助によって実施「精神障害者社会復帰サービスニーズ等調査」「身体障害者調査」の2つからなる
介護サービス世帯調査	厚生労働省（大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室）	平成12年に1度限り、全国の日常生活において手助けや見守りを要する40歳以上の者（ただし、65歳未満については、介護保険制度の要介護認定申請を行った者）を対象とし、平成12年国民生活基礎調査で設定された調査地区（2500地区）内における当該者及びその世帯の世帯員
学校基本調査	文部科学省（生涯学習政策局）	教育全体の中で特別支援学校の位置づけ
地方教育費調査	文部科学省（生涯学習政策局）	教育全体の中で特別支援学校の位置づけ

表6：内閣府「障害者施策に関する調査等」

調査年	調査名
平成24年度	障害者に関する世論調査（意識調査）
平成23年度	障害者差別禁止制度に関する国際調査
平成22年度	障害のある児童生徒の就学形態に関する国際比較調査
平成21年度	障害者の社会参加推進等に関する国際比較調査（差別禁止法制<2>）
	障害を理由とする差別等に関する意識調査
	障害者施策総合調査（「啓発・広報」「国際協力」）
	障害者に係る共生社会実践活動 事例集（「啓発・広報」「国際協力」）
平成20年度	障害者の社会参加推進等に関する国際比較調査（差別禁止法制<1>）
	障害者施策総合調査（「教育・育成」）
平成19年度	障害者施策総合調査（「生活支援」「保健・医療」）
平成18年度	障害者の社会参加促進等に関する国際比較調査（障害に対する意識等）
	障害者施策総合調査（「雇用・就業」）
	障害者に関する世論調査（意識調査）
平成17年度	障害者施策総合調査（「生活環境」「情報・コミュニケーション」）
平成16年度	障害者の社会参加に関する特別世論調査（意識調査）

（ ）は、主なテーマ等

出所：<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tyosa.html>

表7：厚生労働省が所管する公的統計に係る調査票情報の二次利用実績（実績件数の多い主なもの）

	2011年度		2010年度	
	第33条第1号	第33条第2号	第33条第1号	第33条第2号
人口動態調査	755	29	1308	33
医師・歯科医師・薬剤師調査	54	2	5	7
医療施設調査	52	5	51	7
国民健康・栄養調査	49	4	28	4
病院報告	49	0	52	5
労使関係総合調査	47	0	47	0
国民生活基礎調査	43	12	8	15
その他の統計	168	39	49	25
厚生労働省計（全府省計）	1217（2647）	91（148）	1548（2975）	96（133）

（注）

1. 総務省「統計法施行状況報告」に添付された参考資料に基づき作成。表中には、2011年度における統計法第33条第1号に基づく二次利用の実績が多いものから上位7つを挙げており、それ以外の統計の二次利用件数は「その他の統計」に一括している。
2. 統計法第33条第1号利用とは、当該統計を作成した行政機関以外の行政機関等による利用、第33条第2号利用とは行政機関等以外の利用をいう（なお、当該統計を作成した行政機関による利用は統計法第32条利用となるが、総務省「統計法施行状況報告」には実績が示されていない）。